

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果測定結果一覧

| 事業No. | 事業名 | 事業概要 | 事業実績 | 事業始期 | 事業終期 | 事業費 | うち交付金 | 効果検証 | 担当課 |
|-------|--------------------------------------|--|---|----------|----------|-------------|-------------|--|-------|
| 1 | 非課税世帯等重点支援給付金 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図る事業として、R5年度分の住民税非課税世帯に7万円の給付金を支給する。 | 対象世帯244世帯に対し、それぞれ7万円を給付した。(令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象分) | R5.12.15 | R6.5.21 | 17,080,000 | 17,080,000 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に大きく受けた世帯への経済的負担軽減を図ることができた。 | 社会福祉課 |
| 2 | 非課税世帯等重点支援給付金 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図る事業として、給付金を支給する。 ①令和6年度から新たに住民税非課税もしく令和6年度から新たに住民税均等割のみ課税となる世帯へ10万円 ②①の対象世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童1人につき5万円 ③所得税又は個人住民税の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方に対する不足見込額を1万円単位で切り上げて給付 | ①対象世帯498世帯に対し、それぞれ10万円を給付した。 ②対象児童86名に対し、それぞれ5万円を給付した。 ③対象者5,462人に対し、総額222,250,000円を支給した。 | R6.6.28 | R7.1.31 | 281,411,757 | 272,961,757 | ①～② 社会福祉課 ③ 総務課 | |
| 7 | 非課税世帯等重点支援給付金（追加分） | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図る事業として、R6年度分の住民税非課税世帯に3万円の給付金を支給する。また、対象世帯に18才以下の児童がいる場合、児童1人につき、5万円を支給する。 | 対象世帯3,464世帯に対して、それぞれ3万円の給付、対象児童404人に対して、それぞれ2万円の給付を行った。（令和7年度物価高騰対応重点支援臨時交付金対象分含む） | R7.1.24 | R7.11.27 | 110,095,530 | 110,095,530 | | 社会福祉課 |

| 事業No. | 事業名 | 事業概要 | 事業実績 | 事業始期 | 事業終期 | 事業費 | うち交付金 | 効果検証 | 担当課 |
|-------|------------------|---|----------------------------------|--------|---------|------------|------------|---|-----|
| 11 | プレミアム付きデジタル商品券事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の中小企業等を支援するため、本市の生活者に対し市内限定で使用できるプレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ※発行額（販売額）12,000円／口 (10,000円／口)を5,000口 | 2,856人、57,180,000円分が商品券として使用された。 | R6.6.1 | R7.3.31 | 13,840,900 | 13,565,180 | https://www.city.zentsuji.kagawa.jp/soshiki/3/r6syouhinnken.html | 政策課 |